

知事広聴（西部地域）議事録

開催日時：令和8年2月6日（金）13時30分から15時

会場：ワークピア磐田

出席者：鈴木知事、県民10名、金田広聴広報課長

（広聴広報課長）

本日はお忙しいところ、知事広聴にご参加いただき誠にありがとうございます。

私は本日の進行役を務めます、県広聴広報課長の金田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

着座にて進行をさせていただきます。失礼いたします。

最初にご留意いただきたい点を申し上げます。

本日の会議録および動画につきましては、後日、個人情報を除くなどで編集をした上、県のホームページで公開いたしますので、あらかじめご了承ください。

また、発言内容によっては担当職員が補足説明させていただく場合がございます。

それでは開会にあたり、知事からご挨拶を申し上げます。

（知事）

それでは皆様、本日も多用中、知事広聴にご参加をいただきまして誠にありがとうございます。この知事広聴はですね、皆様から地域の実情や課題をですね、率直にお伺いをし、それを県政に生かしていくということで実施しておるものでございまして、皆さんからざっくばらんですね、お話を伺いたいということで、昨年度からこういう車座形式でですね、開催とさせていただいております。

いろいろなですねご意見いただいたんですけども、中には我々はつとめるようなご意見もございまして、例えば昨年度ですね、防災訓練をね、なんで9月1日にですね、猛暑の時に言うんだと。熱中症で倒れる人がでるんじゃないかということでですね。9月1日にこだわることないんじゃないかっていうお話をいただきまして、考えてみればそうだと。なぜ9月1日してたかということですね、9月1日関東大震災が発生をした年（正しくは「日」）で、全国的に防災の日と定められていましたので、大体9月1日ですね、防災訓練を行うと多かったんですけど、特にこれだけ気候変動の時代になって、9月1日にこだわる必要ないなど。ということで、昨年は10月の19日に総合防災訓練を実施させていただきまして、季候の良い時にですね、いい訓練ができました。

本当に役所というのはですね、大体前例に基づいて、いろんな取り組みしますので、皆様からですねそういう率直なご意見いただければと思うことも、あるということですね。

今日も限られた時間ではありますが、皆様からですね、率直なご意見をいただければというふうに思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは次第に沿って進めさせていただきます。

本日ご発言いただく皆様のご紹介につきましては、本来であれば、お1人お1人ご紹介したいところではございますが、お時間に限りがございますので、お手元にある資料の配布によって変えさせていただきます。

それでは知事との意見交換を行ってまいります。

私からお名前を申し上げますので、着席のままご発言願います。

おおむね3人、または4人の方からご意見を伺った後に、知事からお話をいただきます。

皆様にご発言いただくため、お1人5分程度でご意見などをお話ください。

最初にA様、よろしくお願いいたします。

(A氏)

本日はこの機会をいただきましてありがとうございます。

浜松市から来ましたAです。

私の方から、3点ご質問させていただけたらと思います。

私は今障害者・障害児の支援をやっています。

22年間、そのような形で障害者・障害児の方の関わりをしてきていますが、その中で感じることっていうところで、挙げさせていただいております。障害のある方は、17歳までは児童というところで制度上でっていうところですけども、18歳を境にですね、障害児から障害者へと区分が変わっていきます。なので、これまで利用していたサービスが継続できなくなるというケースがあってですね、なかなか繋ぎを切れ目ない支援ってというのがなかなか難しいなというところを感じています。

また環境が変わったりとかですね、支援を受ける時間がやっぱり大人になると短くなっていくっていうようなことがあって、なかなか障害者の方がこう支援を受けるっていうところでは、切れ目なくっていうところがなかなかできないかなっていうところがあります。

また小学校、中学校、高校っていう節目節目の中で、これまで例えば支援級のお子さんが、次の段階にステップアップしていくときに、なかなか引き継ぎがうまくいかないというところがあったりとかですね。こう支援がやっぱり一時的に途切れてしまうっていうような課題がよく見受けられます。

そうなるんですね、やっぱり障害者の方、環境が大きく変わったりするとですね、不安が強くなったり、保護者の方の負担も多くなったりするということで、生活全体にこう影響を及ぼすというケースも多く見られるもんですから、そういった子供から大人までというところの中で、ライフステージに応じた切れ目ない支援ができる体制づくりが重要だと私は考えていますが、このあたりの県としての考えや今後の方針をお聞かせいただきたいなとい

うところですよ。それが1点目となります。

2点目については、障害者の方の地域連携のところについてです。障害のある方の支援は、事業所や施設だけではなくですね、帰宅後、ご自宅に帰られた後っていうところも大事な生活の場だと思うんですけども。例えば、休日の過ごし方など、そういったのを地域全体で支えていくっていう視点が重要だろうというふうに感じているんですけども、施設では割と安定して生活できている方も、地域に戻っていくと、何かこう不安定になったりとか、そういったところも見受けられるものですから、地域住民の方や自治会の方、民生委員の方、関係機関の方が連携してですね、見守りや支え合っていくっていう体制づくりが欠かせないんじゃないかなというふうに感じております。

そういった障害のある方が、地域で暮らすってところでの、自然にというかですね、やっぱり壁がこうあるなっていうところを感じるところもあるもんですから、そういった自然に受け入れていく、地域づくりというか、そういったところを今後の取り組みというところを聞かせていただきたいなというふうに思います。

3点目なんですけれども、これ今メインでやってる支援としては、障害児の支援をやっているんですけどもその中で感じる場所なんですけど、どうしても障害のあるお子さんの兄弟の方が、なかなかこう、自分の気持ちをお母さんお父さんに表せずに自然と我慢しちゃうっていうお子さん、よく自分の気持ちを後回しにして、そういった傾向が見られることがあるものですから、そのきょうだい児が十分に気持ちを受け止められていく世の中というか、孤独感や不安感を抱えずに過ごせるというところがですね、何か例えば居場所というところ、居場所づくりや支援体制の整備っていったことが重要だというふうを感じるんですけども、こういったところの今後の取り組みというものがもしおありでしたらお聞かせいただきたいなというふうに思います。

はい。以上になります。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にB様お願いいたします。

(B氏)

御前崎市から来ましたBです。

今日はこのような貴重な時間をいただきありがとうございます。

私は、今聖隷クリストファー大学の看護学部の3年生です。保健師になりたいと思って、今勉強しているところです。

まず私の話になってしまうんですけど、今まで私高校生のときに、あの日本の次世代リーダー養成塾というサマースクールがあるんですけど、その静岡県推薦枠として行かせていただいたり、そこから中学生に向けて静岡県が行っているドリーム授業という、企画のユー

スリーダーとして、高校生のリーダーとして参加させていただいていました。このような県の事業でいろんな様々な経験をさせていただいて、その経験が私の今までの、これからの学びにもなっていますし、すごい財産にもなっているので、今までよりももっと何か中高生に向けて、こういった事業があるってということの周知をしていただけたらなというふうに今思っています。

あとまた、私の話になってしまうんですけど、去年の3月20日に静岡のグランディエールで、とベスト・オブ・ミス静岡というミスコンテストがありまして、そのコンテストはミスユニバースっていう大会と、ミスプラネットっていう大会と、ミスユニバーシティという日本大会があって、その静岡代表を決める大会なんですけど、私はそれでミスユニバーシティの静岡代表として選んでいただいて、全国大会に出場して第3位をいただくことができました。

他にも、そのユニバースに出た子は、準グランプリ、ミスプラネットに出た子が日本グランプリとして今度3月に世界大会に行くんですけど、静岡はとても良い結果を残す、毎年残っていて、とても強いと言われていて、ミスコンの面でも静岡はアピールしてあげることができないかなというふうに思っていて、もし現地でも、ここにいらっしゃる方も知っていただけたら嬉しいなというのと、あと県のイベントとか広報とか、何かベスト・オブ・ミス静岡として何かコラボできたら嬉しいなというふうに私は思ってるので・・・思ってます。

本題に入るんですけど、今大学で献血を呼びかけるボランティア活動と、あと聖隷クリスティー大学の学生と聖隷福祉事業団と一緒にやっているSGプロジェクトという乳がんとか子宮頸がんとかの婦人科検診を呼びかける活動をしています。献血の推進ボランティアでは、イオンの市野とかプレ葉ウォーク浜北などのショッピングモールに献血のバスが来て、お店を回って呼びかけるという活動をしています。

献血、そのボランティアをしている中で感じることは、献血について知ってるけど、やるのがよくわからないとか、知ってるけど、関心はなくてごめんねっていう、関心がなかったりっていう人が多いなというふうに感じています。

実際に受けていただく方を見ても、若者は本当に少なく、関心が薄いなというふうに実際に感じています。

あとSGプロジェクトというこの婦人科検診の啓発の方でもなかなか、大人の世代の方は検診とかよく行かれてる方多いんですけど、私が実際同じ大学の子と話したりしていても、なかなか若い世代の人は検診、健康に関心がなかったりとか、あとは仕事とか学校とかが忙しくて、なかなか検診に行けなかったりとか、あとその婦人科の検診だとやっぱり婦人科に行かなければいけなくて、学生の若い世代が行くということで、やっぱり少し抵抗があるっていう方が多いなというふうに感じています。

なので、まずは高校生とか大学生とか若い世代が気軽に婦人科検診に行くことができるような、積極的に意識を持つことができるような、その検診の大切さを知ってほしいというふうに考えてます。ので、県として若者が積極的に婦人科検診とか献血とかを受けやすい環境

をつくることの重要性について、県知事のお考えを伺いたと思います。
あと献血のことで、若い世代への周知について、県の考えを伺いたと思っています。
すいません、緊張してうまく喋れなかったんですけど、お願いします。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。
次にC様お願いいたします。

(C氏)

私、掛川市から参りました。本日は掛川市から1人ということで、私残念に思ってますが、「森の都」静岡県はそう言われております。まさにその一つである森の都市、地方都市が掛川市だと私は思っております。

そういう意味で私が日頃やっている活動は、サラリーマンを定年退職して以降、私は掛川市ではもう林業が成立しない山がたくさん、ほとんどでございます。

したがって、私は山を欲しいわけでも、何もございませんが、森林を持っている所有者の皆さんが手入れができない森林を所有者に代わって、やはり社会が必要だからあなたの財産価値を高めるために私はやるのではなくて、社会が必要なんだから、あなたの森を守らせてくださいということで、立ち入りをさせていただき、蔓を切り、間伐をして、今日20年を迎えました。

そういったときに、私はこれまで、大変、たまたま軌を一にした20年前の森づくり県民税、静岡県が始められた、これこそ私は県政と県民が一体になる、最高の私は傑作じゃないかと実は思っております。

それが昨年から国に広がり、国民等しく1,000円が取られ始めて、始まったのが、森林環境税でございますけども、その私は原点を、静岡県は20年前にスタートされたと思っております。

私もこの活動をしてくるにあたって、思いと、何て言いますか夢を描く気持ちは人に負けなつもりでございますが、それだけでは森林は保全していきません。

従って、この森づくり県民税の森づくり、失礼、森の力再生事業、この森の力再生事業を第1クールの10年、第2クールの20年、私は大変お世話になりました。おかげで、400数十ヘクタールの決して私に義務も責任もございませんが、風穴を開けてきたつもりです。

で、もう私達にできる風穴を開けられる場所はないと思ひまして、6年ぐらい前から、私達のNPOはもう面積を広げるのではなくて、風穴を開けたところが塞がらないようにやっていくことが大切だという気持ちにシフトを変えました。

で、残念ながら第2クール中は、森林環境税、失礼、森づくり県民税の対象には一度やったところは対象ではないと、いや、これは最も手をつけられてないところにどんどんまだやらなきゃならないんだという政策があるなら、それはそれで私は否定しませんが、もう

20年たった第3クールの21年目に入る森づくり県民税については、私はそろそろ県民のあらゆる気持ちで、この森づくり県民税と一体になった、決して森林事業体の私達のような、そういう森林整備をやるところが悪いわけでは決してございませんけども、小さな団体や、やはり森の都静岡県と言われるこの森を愛する、あるいは県土を愛する県民一人一人のやはり気持ちが、この森づくり県民税に活用できるというような制度の柔軟な拡充が私は必要だとは思っています。

本日、県知事に私はお届けしたい気持ちはそれでございます。

今のことは、私は、今日10名の方々と、今お隣のBさんは大学生と。本日私、たまたま今日から私どものNPOでインターンを経験したいということで、本日、オリエンテーションを午前中やって、俺と一緒に県知事と語る会に行かまいかって言って、私は、静大の学生を1人連れてきました。私は、大変いい機会に私は県知事と語る会を、出席できたことをありがたく思っておりますが、ぜひここにいらっしゃる若い世代のために、私達がまだまだやらなきゃならないことが山のようにあって、決して私達がやらなくても、若い世代は頑張っていくでしょうけども、私は今ある制度を私達が、せめて若い世代の未来のその世代のためにやれるような制度に私はしていただきたい。

その一つが森づくり県民税の新たな第3クールの時期ではないかと私は思います。

以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは3名の方のご発言受けて知事よろしくお願いいたします。

(知事)

はい。

はい、それではありがとうございました。

まず、最初にAさんからですね、障害者への切れ目ない支援についてのお話がありました。県の方でもですね、切れ目ないですね、やっぱり支援は必要だということで、例えば幼稚園とか保育園ですね、小学校に上がる時にしっかりする。あるいは、小学校から中学校、中学から高校に上がる時にですね、そこに切れ目ができないように、個別の教育支援計画を作ったりですね、個別の指導計画に基づいてですね、指導や支援の方法等ですね、しっかりと共有するようにしております。

また幼保小の接続に関する合同研修の開催でありますとか、連携体制の整備などによりまして、学校の校舎が変わってもですね、しっかり連携の推進ができるようにしているところであります。高等学校では、今県内をですね、7つの地区に分けて、拠点校が中心となって、特別支援教育に関する研修や体制整備のですね、情報交換を実施するですね、特別支援教育地区研究協議会というものを開催してまして、今後はですね、この協議会の中にです

ね、小中学校の特別支援コーディネーターの人たちにも参加をしてもらいまして、より連携に努めていきたいというふうに思っております。

全体としてですね、やっぱりご指摘のようにですね、障害のある方の対応につきましては、やはり切れ目があって、それは生じてはいけませんので、しっかり関係機関のですね、連携しながらですね、本人の特性を十分理解した上でですね、一人一人に合わせた支援をしていかなければいけないというふうに私どもも考えているところでございます。

2点目はですね、地域の受け入れの重要性についてのご指摘がございました。

これも尤もでございまして、これ県というよりもですね、市町、そして実は一番大事な自治会とかですね、地区社会福祉協議会ですね、地区社協とといったところがですね、やっぱりすごく重要となってくると思います。

私もあの、この知事になる前、市長をやってまして、私の住んでる地域もですね非常に地区社協の活動が盛んでして、地区社協が中心となってですね、高齢者の方とか、障害のある方ですね、いろんなケアをしている実態がございましてけれども、そういうところがすごく大事でありますので、引き続きそうした市町とですね、さらにその自治会や地区社協とかですね、連携は強化していく必要があるというふうに思います。

それからきょうだい児への支援につきまして、これまだまだですね認知度が低いということですね。実態の把握もですね、進んでおりませんので、県では令和4年度からですね、医療的ケア児等のご家族の方を支援するためのですね、セミナーなどを開催しておりまして、令和6年2月に専門家を招いてですね、きょうだい児への支援に関するですね、パネルディスカッションを開催したところでございます。

これからもより多くの方に、このきょうだい児についてもですね、知っていただくよう、関係者のご意見、伺いながらですね、取り組みをしていきたいというふうに思っております。

Aさんについては以上でございます。

続きまして、Bさん。いろいろとですね、活発なですね、活動されてるというご紹介をいただきまして、現在もあの献血とかですね、婦人科検診の受診勧奨についてのボランティア活動をしていただいているということで、本当ありがとうございます。

これ婦人科に限らずがん検診はですね、早期発見早期治療というのは鉄則でございまして、できるだけそういうがんの検診をですね、受診勧奨という、県としてもいろんな形でやっているとございます。

婦人科検診につきましてはですね、集団健診の会場でですね、託児ですね、子供さんをちゃんとしっかり面倒見ますよとか、検診の日をですね、日曜日に実施をするとかですね、特定健診とがん検診をセットで受けられる日を設定してですね、なるべくその検診を受けやすい環境を整えているというところでございます。

またあの、検診率向上のために、ちょっとこれはね、少しイレギュラーかもしれませんが、今年度は40歳以上の方をですね対象として、乳がん検診を受診した女性を対象に抽選でプレゼントに当たるですね、その受けトクキャンペーンをやりまして、できるだけとにか

く受診してくださいよというような取り組みもしています。今後もいろいろ工夫を凝らしながらですね、受診率の向上に向けて取り組んでいきたいと思います。

献血についてもですね、今献血の総数自体が非常に減ってきてるんですね。

ただ意外と10代の献血者の数は横ばいで推移してますので、やっぱり若い人たちのですね、協力ってのが非常に不可欠だというふうに思っております。

今県の赤十字血液センターと連携しまして、献血開始年度である高校生の人たちにですね、献血してもらうためのセミナーを開催をしたりですね、献血のイメージキャラクターを活用してですね、サポーターの育成でありますとか、大学生に対してはですね、献血啓発活動ボランティアを育成するとかですね、若い世代に向けてのですね、献血の協力などを呼びかけているところでございます。

これからもですね、Bさんのようなですね、皆さんと協力しながらですね、献血の推進とか、婦人科受診率の向上に努めていきたいというふうに思います。

続きまして、Cさんですけれども、本当に長い間ですね、森づくりの活動や環境教育などにですね、取り組みいただきまして誠にありがとうございます。とても重要なことだというふうに思っております。

いただきましたご指摘でございますけれども、もちろん森の力再生事業ですね、引き続き継続をしております。

この事業、そろそろ成熟してきて、いろんな形にですね、もう少し活用の範囲を広げたらどうというご指摘もございました。

できるだけ、これいろんな団体とかですね、県民の皆さんにですね、参加してもらうような仕組みも考えていきたいと思っておりますし、その活動助成についてですね、また今後、いろいろ工夫をしていきたいと思っておりますので、またよろしくお願い申し上げたいと思っております。

私からは以上でございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは、引き続き参加者の皆様のご意見を伺ってまいります。

最初にD様お願いいたします。

(D氏)

はい。

静岡県の持続可能な地域づくりにご尽力いただき誠にありがとうございます。

私は磐田市岩田地区で、地域活動に携わっております。

近年、私達の地域では、少子高齢化が急速に進行し、地域の活力が失われつつある現状に強い危機感を抱いています。

私の自治会は約600世帯、1800人、現在人数いますけれども、昨年生まれた子供はなんと

6名、一昨年は5名と、その前は3人でしたね、あのコロナ前はね、まだ15人から20数名は毎年いたんですけども、極端に減りまして、このまま多分10年15年しますと、自治会活動も立ち行かなくなるんじゃないかなという危機感を抱いております。

来月3月10日に小学校の卒業生、卒業式が終わりますと、153年の歴史を持った磐田市立岩田小学校が廃校になります。

そんなわけでね、いかにしてその子育て世代の若者を増やすかっていうのを課題に取り組んでまいりましたが、この中で意見質問で挙げてあります1番の制限ある区域への移住定住促進についてということでございます。

いわゆる市街化調整区域でね、家が建たないということをおっしゃっています。岩田地区では、世帯数人口ともに減少が続いている地区としても人口を増やす各種の施策やイベントを行い、移住を検討する人が現れても、市街化調整区域であることや、農地の住宅地への転換制限があるため、新しく家を建てることができず、移住促進が進まない。

それで県として三つお伺いしたいんですが、一つ目、市街化調整区域において、地域の実情に合わせた柔軟な対応について、法律で決まっているものですから難しいところもあると思いますがお聞かせください。

次に、農地調整区域での住宅建築を可能にするための条件緩和等について、今磐田市ではあの交流センターの周り800mを優良田園住宅構想というのをやっていますけども、私どものように青字のところは、結局あっても家を建てられないという状態がありますのでね。もうちょっと緩和できたらなと思っています。

それから次に、空き家の活用など、地域の実情に合わせた移住促進に向けた施策の方向性について、今空き家プラスプロジェクトということで地域としても取り組んでおりますが、なかなかの自治会がやる仕事ではないと、協力できる程度。家主さんに紹介する程度ぐらいしかできないものですからね、もうちょっと施策の方向性についてお伺いしたいということでございます。

2番目、廃校跡地の地域活用支援について、今年で小学校がなくなりまして、今その小学校はなんでしょう。指定避難所に指定されておりますが、今後、ひょっとすると平らになっちゃうかもしれないんでね、小学校跡地を防災拠点とかね子育て支援施設、多世代交流の場など、地域の持続性を高める場所へ活用することについて、助成や制度の整備が必要だと考えています。

市とも話をしているんですが、所管課で決めて使えるものがあれば、地域に下ろすというようなことでしてね、なかなか地域住民の意見が真っ直ぐ通るものでもないものですから、その辺をお聞かせ願いたいなと思います。

それから県として、小学校跡地の利用方法や資金援助について考えを伺いたいなというふうに、何か私どものね都合いいことばかり言っておりますが、頼るところがないものから、お願いしたいなと思っております。

それから3番目として、地域主体の計画づくりへの伴走支援についてなんですが、私たちは

私たちが子育て、子供の安全、お年寄りが安心して暮らせるとか、いろんな活動をね、サロンも含めてやっております。地域住民が主体となって課題を整理して計画を立てるプロセスへの専門的支援や予算措置が必要と考えています。

自分たちでできるうちはいいんですけども、なかなか勉強不足でして、いろんな情報にしましても、そういう専門的支援がいただけたらなあというふうに考えています。

県として、地域づくり、今自治会活動、地域づくりと両方あるんですけども、地域づくりへの伴走支援について、そういう専門的支援とか、お金の支援であるとか、いろんなものがありますけれども、そういうものについての考えをお伺いしたい。大きく三つ、市街化調整区域の件で一つと、廃校跡地の活動支援と、それから地域住民の計画づくりの伴走支援、三つをよろしく願いいたします。

以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にE様よろしく願いいたします。

(E氏)

こんにちは。袋井市から来ました、Eです。

本日、康友さんに伺いたいことは2点ございます。

一つ目が、高齢者や免許を持たない、持たない移動手段についてです。

私今、隣におじいちゃんとおばあちゃん住んでいるんですけど、おばあちゃんが認知症で2人とも今、車を手放しております。

地域としましては袋井市なんですけど、車で15分ほどで端の方にあります。なので、周りにはコンビニなどはありますが、スーパーなど、結構大きなところに買い物行きたいと思ったら、車がないと困難なところなんです。高齢者への買い物支援っていうのはすごく整っているなっていう印象はあります。なんですけど、買い物支援は結構、フォローができておまして、私がちょっとお伺いしたいなって思ったのは、おじいちゃんおばあちゃんの趣味がすごく車がないことによって滞ってしまうのが心苦しいなど、すごくいつも思っていました。特に、車がないことによって遠方に住んでる友人とか、あとは元々、車で通ってた絵画教室とか、そういう人との交流が、車がなくなってしまうことによって失われてしまうっていうのがすごく悲しいというか、心苦しいなと思いました。

ただそれによって、おばあちゃんが今認知症なんですけど、認知症の進行もすごく早まってしまっているのが、広く言われてるんですね。なので、そこまで細やかな車のサポートっていうのはすごく難しいかもしれないんですけど、でもなんか結構ニッチなんですけど、それが結構認知症の防止だったりとか、あとは高齢者事故の防止にも繋がってくるのかなと思うので、そういう個々のニーズに合った交通手段のサポートをお願いしたいというか、ど

うですかという康友さんのご意見をお伺いしたいです。

あと、もう一つ、おじいちゃんおばあちゃん頑張って、バス利用してるんですけど、冬場になるとすごく寒いらしくって、バス停とか、こういう雨どめとかがあるところはいいんですけど、ちょっとないとこだと、待ってる間つらいという意見があったり、あとすごい頑張って歩く距離が増えたんですけど、ベンチがなくなると、なんかあんま良くないと思うんですけど、人の家の花壇に座っちゃったりとかしてるみたいなので、ちょっとベンチを増やしていただけたら、頑張って歩いて移動している高齢者の方々にすごく優しいのかなって思いました。

もう一つが空き家や管理が行き届かないお茶畑の対策についてって書いたんですけど、すごく空き家も増えてる方でお茶畑がすごく荒れてきているなっていう印象です。このお茶畑は、みんな個々で所有しているんですけど、手放したくないよっていう人が非常に多くって、でも貸すことはできるよっていう方がすごく多いんですね。

なので、ちょっと先祖から持ってるから手放したくないっていう、そういう何かプレッシャーみたいなものがあると思うんですけど、一方で、管理は苦しんでいるよっていう状況で、なんか私の方では、お茶畑を抜いてラベンダーを育てていけばいいんじゃないかなとか陳腐な考えしかわからないんですけど、康友さんはどういうお考えをお持ちなのかなあと思って、お伺いします。

以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にF様の方に、よろしく申し上げます。

(F氏)

今日は森町から参加させていただきました、Fと申します。

本日はこのような機会をいただきましてありがとうございます。

私は会社員の傍ら、法人を立ち上げて、行政と連携しながら、空き家をリノベーションして利活用したり、あと、空き家を紹介したりする活動しております。

活動していると、様々な場面に当たることがあるのですが、その中でも、二つのことについてお考えを頂戴できたらと思います。

一つ目は、空き家の利活用についてなんですけれども、森町では、今空き家がたくさんあるんですけど、荷物がそのままだったり、昔商店だった部分を今使用していないにしろ、置くスペースが住居部分でまだその方が暮らしていたり、なかなか、相談をもらったときにちょっとご紹介できないっていう空き家も多くて、放置している時間がとても長い状態の空き家は、ご相談をもらったときには、時間が経過しすぎていて、床を直すだけでも100万円かかるよとか、そういうなかなか、実際に借りたい人と大家さんを繋げることに難しさを感じて

いる部分が実際あります。

その点のお考えを頂戴できたらということと、あと、空き家対策とか活用方法について、県のお考えを伺いたいのと。

あと二つ目が、地域の魅力発信のイベント企画も定期的に、あの企画をしてイベントをしているんですけども、森町を一過性ではなくって、日常的に人が集まって、町内外の人たちが交流できる場所になったらいいなあと考えていつも活動しております。

でも、なかなか小さな町なので、人が歩いていないことが、やはり休日でも多くて、イベントをしてもなかなか、たくさんの人が集まってくれるっていうときばかりではなく、そこがとても苦労している部分です。

でも実際イベントを通して、移住して下さって、実際お店をオープンしてくれた方もいらっしゃるんで、あの手応えが全くないっていうわけではないんですけども、さらに森町に人が歩いてくださるような仕掛けを今すごく模索中でして、何かこう、良い成功事例とか、どういうことが効果的なのかっていうこともちょっと県のお考えを伺いたいなと思っております。

あと、どうしてもイベントっていうワードを、やっぱり私達使いがちなんですけれども、日常に溶け込むようなことをしたいなと思っている私にとって、このイベントというワードが以前からとても違和感があり、このワードに変わる言葉をすごく探しています。

知事はじめ、今日ご参加の方も何かピタリとイベントに変わる言葉がありましたら教えてもらえたら嬉しいなと思っております。

すいません、2点よろしく申し上げます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次にG様お願いいたします。

(G氏)

皆さんこんにちは。

私は一般社団法人湖西新居観光協会のGと申します。非常に緊張しております。

はい。

私は元々新潟県出身で、大学で建築を学び、その後神奈川の設計事務所で幼児施設と保育園の設計に携わってきました。その後、縁があって、3年ほど前から湖西市初の地域おこし協力隊として着任し、移住してきました。

今はその3年の任期を終えて、現在は湖西新居観光協会の正社員として活動しております。今日はその現場で感じている静岡県西部の観光のPRというか、私が3年間で見てきたものを、ちょっとお伝えできたらなと思っております。

一つ目は、西部の体験型観光の促進について、静岡県西部は恵まれた環境でたくさんの観光

資源があります。

コロナ禍で下振れした観光客数に関しては、県が出されている資料での数字上にはなりませんけど、コロナ前に近い水準まで戻ってきているように数字上では感じております。

そういった観光資源がある一方、西部地域は、交通の便が良い分、どうしても日帰りとか通過点になりがちだと感じております。

人は、たくさん来るので地域にお金とか、時間が落ちにくいっていうのがこの町の、西部地域の課題なのかなというふうに感じております。

そんな地域ですけど、魅力あるコンテンツは東部や中部に比べて個人的に多いなというふうに感じて、先ほどお話した体験型観光に関しては、すごい大きなチャンスがあるのかなというふうに個人的に感じております。

県が、令和4年たしか令和4年から始めている、「美味ららら」これは本当にちょっと上から目線ではないですけど本当に素晴らしい取り組みのように感じております。

ただ現場でやっていて思うのは、ただ美味しいものを食べに来るだけではやっぱりお客さんは泊りづらいのかなというふうに感じていて、地域ごとのストーリーを体験するプランが必要なかなというふうに感じております。

静岡県と西部地域は恵まれた環境で、そこで育まれる農業であったり、漁業であったり、そういった第一次産業や浜名湖を使ったマリナクティビティ、新居関所など歴史的な施設などと語れる資源がたくさんあるのかなというふうに感じております。

これをただの特産品から、体験コンテンツに磨き上げるためのソフト面での支援を共に考えてきたらと思っております。

二つ目が、先ほどから何名かの話も上がってたと思うんですけど、空き家について。これはちょっとどこの地域でも同じような課題かなと思うんですけど、やはり人口の減少と、高齢化によって空き家が増えてきてます。

空き家活用っていうとやっぱり、少しやっぱ安直な考えなのかなというふうに思う方も多いかとは思いますが、その中でも、湖西市の、ちょっと歴史的な景観が少し残っているその地域の景観を崩さずに地域の空き家を活用していきたいというふうに私は感じております。

その空き家を活用することで味わえるローカルならではの暮らしや土地の魅力を知ることができると思います。

ただ、元々私も建築設計に携わっていた人間ですけど、建築基準や法農地法といった国の法律がやっぱり高い壁としてあるのかなと思っております。

先ほど皆さんがおっしゃったように、所有者が不明であったりとか相続登記されていない古民家がたくさんあること。それは、県だけじゃなく、国の問題なのかなというふうにも感じるんですけど、その中でも他の県や市町に目を向けると既に動いている地域も実際にあります。

例えば兵庫県、兵庫県だと、空き家活用特区条例っていうのを選定し、本来お店が出せない

市街化調整区域でも、古民家活用なら用途変更を認める仕組みを作ったり、あと京都市、京都では独自の安全基準を設けることで、古い建物、今の法律の枠外で生かしているっていうそういった事例もあります。

その中で、ごめんなさい私を知る中では、静岡県ではまだそういった独自のできているものはないのかなというふうに感じていて。現場の事業者は、やっぱり個別の審査であったりとか膨大な資料作成に疲弊して、実際にやっている方もいますけど、それで諦めてしまっている方もたくさんいるのかなというふうに感じています。

また、空き家バンクも実際にあの県であったり市町で、存在をしてはいるんですけど、正直あんまり機能していないのかなというふうに思ってます。

その、国のルールだから仕方ないという諦めるのではなく、静岡県でも兵庫、京都の事例あげましたけど、条例による包括的な規制の緩和や独自の運用ルールが挙げられてもいいのかなというふうに感じています。

その空き家を負の遺産ではなく、観光とかにも絡めた起爆剤として活用することができればいいのかなというふうに感じております。

以上2点です。

ありがとうございました。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは4名の方のご発言を受けて知事よろしくお願いたします。

(知事)

はい、ありがとうございました。

最初のDさんのご質問、ご意見でございますけれども、市街化調整区域への住宅の建設等についてはですね、なかなかこれ難しい面があるんですけども、今農山村地域でですね優良な住宅を建設するために、優良田園住宅制度というものがあまして、市の定める方針に従ってですね、規制緩和が行われているということで、磐田市でも優良田園住宅の建設促進に関する基本的指針っていうものが定められておまして、岩田地区含めてですね10地区において、その交流センターから一定の距離の範囲をですね優良田園住宅制度を適用できる区域に指定してるというふうに伺っております。

ぜひ、こうしたものをご活用いただければというふうに思いますし、なかなか農地ですね、この規制緩和については、やっぱり青地はですね、相当これ厳しいですよ。これは基本的にもう農業をですね、しっかり、何て言いますかね、ここでしっかり農業やってもらうためにですね、農業振興のために指定してるものであるもんですから、青地以外の白地であればですね、かなりそこは規制緩和が可能でありますので、その辺、なかなかこれあの、個々の市町の規定にもよるものですから、ぜひ磐田市さんと、特に農業委員会、これ転用許可はで

すね、農業委員会の管轄になりますのでご相談いただければと思います。

あとはですね、大規模な場合は、やっぱり特区を使うという手もあるんですが、これ私あの市長時代にですね、工業用地がもう、浜松全くなくなってきたときに、三方原都田地区に目をつけまして、あそこは優良な農業地帯でまさに青地がたくさんあるところでありまして、国ですね、総合特区制度を使いまして、一定の地域をですね、立地誘導地域というふうに定めてもらいまして、そういう地域にですね、工場を移転するというので、今、三方原都田地区はですね、浜松の一大工業地帯に変貌をさせましたけれども、そういう大規模にこの特区を使ってやるっていう手もありますけれども、個々のケースに関してはね、やっぱり個々の市町ですね、そうした農業委員会とか、役所にご相談していただくしかないかなというふうに思います。

空き家につきましてはですね、いろんな方から空き家の活用についてのお話をいただきますけども、我々も不動産業者等と連携しながらですね、リノベーションするとかですね、空き家の有効な利用に向けた連携をしているところがございますし、やっぱりリノベーションっていう仕組みが私は非常にいいなと思ってまして、私、市長時代にリノベーションスクールっていうの一生懸命やってまいりまして、特に市街化地域ですね、町場ですね中心市街地の、それから空き店舗とか、空きビルですね、再生のために、これ法人も含めてですね、リノベーションスクールってのやりまして、かなりいろんな空き店舗ですね、再生をしてきました。それからこういう手法が使えるということで、リノベーションスクールはですね、プラットフォームを作りまして、各県内自治体にですね、ぜひこうした手法を活用してほしいということで、その情報提供とかですね、あるいは専門家を派遣をしてですね、伴走支援をする等、取り組みをしているところがございますし、ぜひですね、こうしたあのリノベーションという手法を、最初私あの街中を対象に考えてたんですけども、意外とですね、郊外にですね、例えば天竜の地域で古民家を再生してですね、古民家レストランにしたりですね、駅の庁舎、駅舎を改装してホテルにしたりとかですね、いろんな取り組みが現れてまして、やっぱこれもそういうふうにやってくっていう、具体的にやっていくということが私は大事だというふうに思っております。

小学校の跡地利用、これはもう全国的な課題でございますので、文科省はですね、みんなの廃校プロジェクトというホームページを立ち上げまして、優良事例ですね、そういうものをいろいろ紹介しておりますので、またそういうものをご参考にさせていただきたいと思っておりますし、県でもですね、県内の市町と教育委員会と連携しまして、基本的に基礎自治体でやらなければいけませんので、シェア、この場合でいくと磐田市さんですよ、そういうところと有効利用が進むように、連携して取り組みを今進めているところでございます。

それから地域主体の地域づくりの伴走支援でございますけれども、現在コミュニティづくり推進協議会との共同でですね、コミュニティ・カレッジというのを開催しまして、そういう地域づくり、地域活動を担うコミュニティリーダーの育成というものに取り組んでおりますし、先ほど専門家の派遣等のお話もありましたけれども、今地域づくりアドバイザーと

いう人たちをですね、派遣する制度がございまして、そうした地域づくりについて、伴走支援をしているところがございますので、ぜひそうしたものをですね、ご活用いただければというふうに思います。

それからEさんからは、高齢者というか免許を持たない人のね、移動手段の確保ということで、これも全国的な今課題で公共交通がどんどんどんどん衰退をしてなくなって、住民の足の確保をどうするんだと。これも私市長時代に大変悩みまして、大体浜松市も、あの広大な中山間地域抱えてますので、どんどん路線バスが撤退するんですね。そうすると、住民の人どうやって移動させるんだということで、大体今までですね、地域バスっていうのを走らせて、これ税金使って、路線バスの代わりにバスを走らせるやつですね。元々乗客が少なくて廃止をされてるのに、その地域バスに乗る人ってのはほとんどない、とか少ないですね。そうするとそれがどんどん増えていくということが、ものすごい税金の負担が増えてくる。これあの全然持続可能性がないことなので、どうしたものかなというときに、やっぱりそういう中山間地域の人、結構住民の間でですね、支え合いがあるんですね。

だから隣のおじいちゃんおばあちゃんをですね、隣の方が病院に連れてってあげたりとか、こういう住民が住民を支えるですね、共助型交通っていうんですけども、これしかないんだってことで、これ実はこれ全国の自治体の首長と話をしたらですね、みんなそういう悩みもってたですね。これ、ただ、だけど、全部ボランティアって訳にはいきませんので、ガソリン代ぐらい例えばね、ちょっとでもお金をもらう仕組みにしようとするところ、今白タクっていうですねっていうことで、もう全部違反なるんですね。

だからそうじゃなくって、別にそのタクシー事業をやるわけじゃないんで、困ってる人たちをね、お互いに助け合おうという制度なんで、ということで、公共ライドシェアっていう、実は国交省がそういう仕組みを作ってくれました。規制緩和をしてくれまして、今これをですね、全国に広げていきたいと。

ですから住民の人がドライバーになって、自分の車で住民の人を運ぶっていう。そこで100円とか200円とかですね、そういう何かぐらいのお金をもらうという、廉価ですね、人を運べるような仕組みをですね、今これ私ある種、提唱者なので、これを広げていこうということで、今、県ではですね、地域公共交通活性化協議会があったんですけど、その下にライドシェアの専門部会を作りまして、35の市町、全県ですね、市や町に全部入ってもらいまして、このライドシェア、どういうふうにやっていくのかっていうですね、そのノウハウも含めてですね、今普及をしているところなんで、こういう仕組みがないと、多分もう回らないというふうに思います。

ですからやっぱり住民が住民を運ぶっていうですね、そういうお互いに助け合う、これから仕組みが必要じゃないかなというふうに思っております。

もう1点、お茶畑ですね。

これはね、もう茶畑だけじゃなくても、もう農地がどんどんどんどんですね、減ってるんですね。

これは何、もう言うまでもなく、要は担い手がいなくなっていくと、何で担い手がいなくなってきたかっていうと、農業ってなんか結構仕事が大変で、あんま稼げないんじゃないかという意味で、やっぱりある程度限られた耕作面積ですと、当然やっぱりその収入も限られるですけれども、最近はですね、もうものすごい知恵使ってますね、もう稼げる農業をやってる人たちがどんどん増えてきてますね。

そういう人たち何やってるかっていうと、さっき言ったように売るのは駄目だけど、貸すのはいいよっていう農地をどんどん借りてですね、耕作面積増やしてって、比較的これ新規就労者って、違う分野から入ってきた人たちがですね、そういう成功してるんですけども、私が一番知ってる中では、3年間でもう5億ぐらい売り上げてる農家さんいらっしゃいますね。その人は流通業界を辞めて、農業に入ってきたんですけども。ですから、これから経営感覚を持ってると、農業って実はすごく儲かるビジネスにできるってことなんですよ。

ですからそのやる気があって、能力がある人に、農地をどんどん集約して、そういうところに集めてくってというのは、私これから農業をですね、振興していくためには必要ではないかなと。

お茶畑も一緒だと思うんです。ただお茶の場合ね、すごく追い風が吹いてまして、国内需要減ってるんですけど、すごい海外の需要が伸びてまして、特に抹茶の需要が伸びてますね。

ですから今あの、県内、県でもですね、その輸出に取り組むですね、お茶業者さんなんか対象にですね、抹茶に適した品種へ変えて、転換をね、品種の転換をもう支援をしております、こういう輸出に向けたお茶に転換するですね、そういう農家さんも今増えてきておまして、これから輸出っていうのはすごく大きなビジネスチャンスになりますので、そういった形でですね、やっぱり茶業を振興していきたいというふうに思います。

それから、Fさんからのご質問で、やっぱり空き家の問題、先ほどリノベの話ありますけども、今これ不動産業者さんと一緒にですね、空き家対策推進協議会っていうのを立ち上げてまして、いろいろ民間事業者とか、空き家のリノベーション等に取り組んでますし、先ほど言ったようにリノベーションスクールみたいなのでそういう取り組みをして、浜松なんかのまちづくり会社たくさん生まれてますし、ぜひそういう手法もまたご参考にさせていただきたいなというふうに思いますし、イベントになかなか変わる言葉って難しいんですけども、実は昨日ね、ミリオンパタルバイクパークに行ってきたんですよ。素晴らしい取り組みでしたよね。マウンテンバイクのね、山を活用してですね、マウンテンバイクのコース作ってますけども、もう週末になるとすごい人が来てるんですね、こういう取り組み、あれはもうイベントではないと思うんですよ。新しいあの先ほど体験型のアクティビティの話もありましたけれども、これインバウンド、海外からですね、どんどんお客さん来てるんですよ。ですからこういう取り組みっていうのがですね、私は一つ参考になるじゃないかなと。今かなり奥まった山でやってますけども、もっと初心者でも比較的できるように、今度アクティビティ入門コースを作るっていうお話を聞きまして、ぜひですね、そうした取り組みもですね、ご参考にさせていただければいいかなと。だから森町だから駄目だってことは絶対ない

というふうに思います。

それから、Gさんから観光の話ありましたけれども、本当に体験型のですね、これから観光っていうのはですね、非常に私も有望だと思ってまして、私市長のときに、あのはっと思ったのが、スタートアップベンチャーのですね、取り組みしてるときに、意外と市外から来る人たちが多かったですね。

何で来たんですかって、いやもう、自分はサーフィンが趣味で、サーフィンやりながら事業を立ち上げられる街だといった浜松だということで、来たとかですね、ウインドサーフィンをやりたいから、浜松で自分で仕事を始めたとかですね、そういう人が結構多いですね。考えてみたらあの辺って、浜名湖とですね、広大なビーチと太平洋と、あらゆるビーチマリンスポーツができて、僕は浜松をですね、ビーチマリンスポーツの聖地にしよう取り組み始めて、今国内最大級のビーチコートもまもなく完成すると思いますけれども、そんな取り組みをしまして、これ浜名湖はご存じのように、湖西も入っただいているので、このビーチマリンスポーツのですね、推進協議会には、湖西市も入ってもらって、あとヤマハさんとかスズキさんとですね、ああいう船外機をつくってるメーカーさんとか、いろんなマリンスポーツのスポーツ団体も入っただきまして、そんな取り組み始めまして、あとやっぱりあの地域はですね、あの地域というか静岡県全体もそうですけど、自転車が非常に適した地域ですね。

浜松の場合、ハマイチ、浜名湖1周のですね、サイクリングコースが非常に今人気でして、今度JR東海さんがそれにすごく応援をしてくれるようになりましたけれども、そういうサイクルスポーツとかですね、あるいはビーチマリンスポーツとか、こういうものを使えるんじゃないかなということで、県でも今サイクリングとかビーチマリンスポーツですね、官民連携組織をもう立ち上げてまして、民間の皆さんと一緒に取り組み始めてます。

で、県内これ、実はさらに浜松とか、あの地域だけじゃなくて、牧之原とかですね、あるいは伊東の方とかですね、下田とかですね、いろんなところに適地があって、県全体、このそれ、サイクルツーリズムとかですね、マリンスポーツ等でですね、もっともっとですね、誘客できるんじゃないかなというふうに思っております。

それからあの、先ほど条例による規制緩和ですけど、これはもちろん必要なものはやってきたいと思いますが、何ていうかな、それで一つ何かそういうものを作ったからといって、個別に進むってことないんで、さっき言ったように、やっぱりそれぞれやる人たちが熱意を持って知恵出していかないと、それ規制緩和がなくても、今すごく面白い取り組みって、この県内にいっぱい出てきてますので、ぜひですね、やっぱりチャレンジするってことが、私大事だと思うんでね、頑張っていたきたいと思います。

私からは以上でございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは引き続き参加者皆様のご意見を伺ってまいります。
最初にH様お願いいたします。

(H氏)

磐田市のHと申します。

よろしくお願いいたします。

本日は貴重な場をいただきありがとうございます。

本日は自分が地域の方で行っている活動の立場、それぞれから一つずつ質問をさせていただきたいと思います。

まず一つ目ですが、主任児童委員の立場からということで、私は10年前に主任児童委員の委嘱を受けてから、昨年末の改選を経て4期目に入りました。磐田市の主任児童委員の連絡会の方の委員長も務めさせていただいておまして、基本的に活動は磐田市さんで行っているものが多いんですけども、やはりこの9年少しの活動の中で磐田市さんだけでは解決できない事例というものも、何件か扱っております。

具体的にはですね、近隣市町が関わるものについてということになります。

例えばですが、磐田市の子が例えば浜松だったり、袋井だったりの学校に進学し、その学校の中でちょっとトラブルや課題があってというところの相談を受けても、私は磐田市の主任児童委員なので、そちらの学校に入ってどうこうとか、そちらの市町で繋ぎってことはできません。

反対に他市町、袋井だったり、浜松市の子が磐田市内の学校に通っていて、そこで知り合った子供たちから家庭内での課題だったりってところを相談をされても、逆に私達は繋ぐことができません。

静岡県の研修なんかの際には、袋井市さんや森町さんなんかは割と主任児童同士のお話っていうのができるんですけども、一番そういった件が、件数とかその事例が多い浜松市さんっていうのは、政令指定都市なものですから、民生委員、民児協の所属も全国になりますし、静岡県民児協でお会いすることってできないんですね。

そういったところもありまして、一番近い隣の浜松市さんが主任児童委員の立場から言うとは一番遠く感じるものが本当にあります。

なので子供たちの見守りのネットワークっていうのは、行政さんもいろいろなところでやっただいて、いろんな身の上で引っかかるころがあれば、少しでも関わっていきたい、私達が扱う事例ってのは本当に重いものだったら、もちろん児相さんになるわけですけども、そうではなくってちょっとその一歩手前、今動けばそういったことにならずに済むような事例っていうものを、あの繋いでいくのが仕事だと思っております。

ですので、そういった市町の部分を繋ぐ活動っていうところが、どういったところができるかなっていうのはやはり静岡県さんに聞いてみるのが一番かなと思い、本日お話お聞きできたらと思いました。

二つ目ですが、私はあの令和6年度から磐田市は地域づくり協議会制でやっておりますので、向笠地域づくり協議会の会長をさせていただいております。

主任児童委員の経験もありますので、子供を育てやすい、子供が育ちやすいまち作り、それから磐田市では子供の権利条例も制定されましたので、子供の意見を取り入れた地域づくりというものを目指して地域の方で活動しております。

その中で、あの近年学校の先生方の働き方改革っていうのも言われていまして、例えば以前はできていたような繋がりってのができなくなっていることが多々増えてきました。

例えばですね、土日や放課後なんかに地域の活動に学校と一緒にやっていたものを、学校の方が先生と一緒に来て出演してくれたり、一緒に活動してたものっていうのは、今はもう難しくなって有志の子供たちが保護者とともに参加するというようなスタイルに変わってきています。

また、あの、地域でこんな活動があるよっていうお知らせをしていただくっていうのも、やはり先生のお手間を増やしてしまうというところで難しいというところで、地域内でどうにかある子供たちへの発信というところを試みているんですが、やはり子供たちは学校にいる時間が長いので、やっぱりそこは学校と地域と一緒に連携することでできること何かあるのではないかと感じています。

先ほど、磐田市のあの前に座ってらっしゃるDさんの方でもお話があった学校の統合、実はあのうちの向笠地区も向笠小学校が今年度末に統合、閉校しまして、あのDさんのところの岩田小学校と三つ合わせて新しい学校になります。

地域の学校が移動するっていうことは、やっぱり地域にとって非常に大きな変わり目というか、地域コミュニティを再構築しなければいけないという大きな節目になっていて、地域の方は、子供たちが地域の方に出てくる機会っていうのをどう考えたらいいかっていうのをずっと話し合っています。

また中学生の部活が地域移行にされるっていうことを考えていく中で、部活動をあまりやらない子というところの放課後の中学生の地域の居場所も必要だと言われてきています。

ただ、学校の先生も忙しい、保護者さんもお仕事をしていて忙しい、「じゃあ地域ね」って言われてしまうと、実は地域の役員も今年齢70過ぎても働く方が多くなっている中で、役員も地域活動をするときってのは仕事を休んで皆さん参加してくれています。

なので、「じゃあ地域ね」って簡単に言われてしまふとなかなか難しいというのも本音でして、こういったところで、よく康友知事は子供第一主義でこども真ん中社会を目指すって言うてくださってるので、何か今日こういったところでヒントをいただけないかと思いご質問させていただきました。

以上です。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

次に I 様お願いいたします。

(I 氏)

はい。

はじめまして磐田市から参りました I と申します。

今、実はこれは会場になっているワークピア磐田の施設管理者としてお仕事させていただいてる中で、いろんなことの気づきがあったりとかしましたので、そのことについてちょっとお話できればなと思って、今日は康友知事にお時間いただくことになりまして、どうもありがとうございます。

今、実はスタートアップウイークエンドという康友知事もいろいろとご協力いただいた事業を磐田の方と袋井の方でのオーガナイザーとして協力してやらせていただいております。リードも 1 回やらせていただいている、今思ってるのは、やっぱり若い人たちの意見とちょっと私も 60 代なんですけども、歳をとった人たちの意見と、なかなかなんだろう、若い世代の人たちの方が、もう教育なんかも含めた形で一歩先に行ってるような気がしてならないんです。

で、子供たちがこれはできないだろうっていうふうに、大人の判断で子供たちの行動を制限しちゃっていることで、可能性を、あのちっちゃくしちゃってるのかなっていうこともちょっと感じておまして、今実際わくわく創業塾、子供たちのお店チャレンジっていう事業を近隣の銀行さんのご協力も得て、1 チームに 3 万円のお金を協力していただいて、そこから経費がいくらかかって、仕入れがいくらかかって、だからこれだけで金額で販売しないと儲けが出なくて、ただその得た儲けはどうしてもやっぱり自分たちの手元に入れるのはちょっとよくないので、お金の動きを学んでもらうということで、得た利益は磐田市のしっぺいこども基金の方に寄付させていただいて、それが結局税金として動く流れだよっていうことを学んでもらうための事業を合計今 3 回やっていて、来年度もやる方向性でいるんですけども、子供たちの力ってめちゃくちゃすると、こちらの方で課題を与えてやるとすごい力を発揮してくれて毎回毎回、今年、去年か、去年は雨も降って大変だったにもかかわらず、へこむことも多少あったんですけども、最後までやり遂げて、売り上げた、利益を得たっていうことで、達成感と、あとこんな体験が出てきてとても嬉しかったというようなことをお話してくださいました。

これって大人も本当はこういう体験をもっとしていれば、一歩踏み出せる人材がどんどん生まれるんじゃないかなとかというふうに考えております。

だからこそ子供が何だろうな、大人に対して子供の知識を教えることができるような地域コミュニティができたらいかなとかというふうに考えたものですから、そうすると一番活用しやすいのは、自分たちの学区の学校の施設なんかを使って、そこでできるような形の仕組みができたらいんじゃないかなということで、県としてはどんなことをお考えになってるのかなっていうことも伺いたくって、今日はちょっとこちらの方に来させていた

きました。

併せて、一步踏み出せる人材を作っていく上では、やっぱり子供の頃のコミュニティ、それからだんだん中学、高校、大学という形で多分Bさんが取り組んだ県のいろいろなイベントなんかも、それになんか近いようなもんなんじゃないかなっていうふうになんかちょっとお聞きしたんですけど、なんとなく感覚として、はい、そこでの体験が結局大きくなって、その下の世代に対してサポートしてあげるとか、そういうことに繋がるんじゃないかなと感じているので、県としては、あの、これからそういう子供たちに対して、どういうふうな形で支援していただく、何か仕組みとか補助金とか助成金だとかそんなものを作っていただけるのかなと思ひまして。はい。今日はこちらの方に登壇した次第です。

市長（正しくは知事）からお話があった、リノベーションスクールも、今度磐田の方でも何か取り組むような形になって、何かミーティングが進んで交流会が進むとかするので、私も以前、参加させていただいて非常に参考になりましたし、そのときに同じ同期の人たちが意外に袋井だとか、掛川だとかのプレーヤーとして、今、意外に頑張っている人たちがおります。その人たちも大体スタートアップウィークエンドに協力してくださったりだとか、今若手議員さんたちの応援に回ったりだとか、一步踏み出す力になってくれるので、そんな感じでちょっとお話をさせていただければと思ひまして、今日は来させいただきまして、どうもありがとうございます。

長くなりました、失礼しました。

（広聴広報課長）

ありがとうございました。

次にJ様お願いいたします。

（J氏）

はい。

浜松市から参りましたJと申します。私は、創業5年目のスタートアップの企業でございます、少し耳慣れないと思うんですけども、アスベストの検査とか、あとはそういった研究みたいなを行っている会社でございます。

今日伺いたいことがですね3点ございまして、一つ目はちょっとアスベストの話なんですけれども、アスベストをもう終わったことだよねって思われることが多いんですけども、まだ一般の住宅とかですね、建物には2006年より古い建物にはですね、まだ一応使われている可能性があるということで、2022年に法律の方が変わりました非常に厳しく工事とかですね、改修する前に検査しなさいというところが決まったんですけども、現在まだまだそれがですね、充分に行き渡っているというか、守られてるという状況ではないなというふうに感じております。

その多くがですね、ルールを守らないというよりも、非常に法律も複雑でですね、難しく業

者の方が実は知らないとかですね、ちょっと間違っ理解しているというケースもたくさん見受けられました。

我々もですね、地域の安全とか安心を高めるという意味ですね、ぜひこういった行政さんともですね、一緒になってそのアスベストの法規制とかですね、どういうふうになってるかっていう勉強会とかですね、セミナーなんかぜひ一緒に開催したいなというふうに思っております。

そんな中で、県としてですね、民間企業へのアスベストの事前調査の更なる徹底についてどのようにお考えかというのをお聞かせ願います。

もう一つがですね、我々は賃上げとかですね、生産性を上げるという意味でAIを使った労働生産性アップというところに非常に力を入れて取り組んでおります。そんな中ですね、専門の高度な技術を持った若者みたいなのをですね、採用したいんですけども、実はその浜松という土地柄とかですね、ベンチャー企業スタートアップ企業ということであると非常にこの辺がですね、なかなか苦戦をします。特にAIなんかで言うと、東京とか大阪とかですね、それこそ名古屋の方に若くて優秀な子は持ってかれていってしまうし、もしくは大企業の方に就職することが多くなります。

そういった背景があつてですね、我々は特にインドなんですけれども、高度の外国人材、主にAI系のスキルを持った学生ですね、というふうに採用というのを力を入れております。今度6月にですね、インド工科大学から7名ですね、採用することも決まって、その準備に入っておるんですけども、ちょっと質問がですね、すいません前置き長くなってしまったんですけど、一つですね、高度の外国人材が日本で来て働いてもらう際に、衣食住いろいろな文化の違いもあつて大変なんですけれども、特にですね、最初の住環境のところっていうところがいろいろ課題があるなっていうのがわかってきました。

特にですね、海外にいながら日本のアパートを探してですね、契約するなんてことは非常にハードルが高いことをございまして、いいところが見つかってですね、あの外国人の人なのでということで、借りれなかったりとかですね、連帯保証人を何人か付けてくださいというようなことも求められたりもします。

そういった中でですね、先ほどからたくさんご意見あつたと思うんですけど、まさに空き家の問題なんかですね、逆に言うと我々は住居を探しているというかですね、良い形で使えないかというようなところというのは常に探しているところなので、何かちょっといいアイデアというかですね、サポートいただけないかなというところをございます。

もう一つ外国人の方が日本で暮らす上でですね、医療サービスのところも非常に不安という心配も持たれております。病気になったときに、言語もですね、なかなかうまくコミュニケーションが取れない中で、そこに対しての安心をどうやって提供するかというのは、企業にとっても結構悩みどころのところなんです。例えばですね、こういったところもなんかAIとかですね、いろんな人種の方がいるので、通訳の方を置いて解決するっていうのはなかなか難しいと思います。

なので、いろいろこうですね、AIとか、そういった技術も使いながら、外国人の方が医療サービスをですね、安心して受けられる体制っていうのが、望んでいるところでございます。こういったですね、静岡県として高度外国人材の方々にもですね、安心して暮らせるようなサポート支援についてお聞かせくださいというところです。

三つ目がですね、我々もスタートアップの企業なんですけれども、浜松のイノベーションキューブに今入っていて、次ですね、あの事業の方向とかセカンドステップに入ろうとしているところなんですけれども、いろいろですね、そういった支援とか補助金を相談しに行ってるんです。ちょっと先日もあったんですけれども、この補助金は製造業じゃなければ受けられませんとかですね、結構業種によって制限がされることが多いなというふうに感じております。まさにですね、AIがこれからどんどん発展していく中で、いろんな業種についても産業についても多様化していく中で、我々のような何業だかがよくわからないような業種も今後どんどん出てくるかなというふうに思います。

そういった新しい会社とかですね、スタートアップに関するあの県ですね、支援とかサポートをいただくと非常にありがたいというふうに思っております。

我々もですね、県内、静岡県内、私はもうずっと浜松出身なんですけれども、ずっと浜松でですね、東京とか名古屋に行くことなく、ここでやってる事業を大きくしていきたいなというふうに思いがありますので、県にですね、留まるような何かご支援とか、もしあるようであれば教えていただきたいというところでございます。

はい。ありがとうございます。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それでは3名の方のご発言を続けて知事よろしく申し上げます。

(知事)

はい、ありがとうございました。

Hさんから主任児童委員として大変ご活躍いただいているということで、ありがとうございます。

これやっぱり、それぞれの自治体によって、かなり窓口の制度の仕組みの違いがあって、先ほど浜松市が近くて遠い存在だというふうなお話ありましたけれども、そうであってはいけないので、県の方で民生委員児童委員協議会の方ですね、新たに主任児童委員連絡協議会というものを作り、設置をいたしまして、この連絡協議会を通じてですね、この広域連携の事案について、ちゃんと情報共有されてですね、対応できるようにですね、市町の垣根を超えてですね、そうした連携ができるように、進めているところでございまして、浜松市が政令市だからっていうのは、ちょっとあの僕も理解、私もその市長やってたんで、なかなかその理解がちょっと苦しむわけですけども、政令市でも関係ないですからねそこはね。

だからそこをちゃんと壁乗り越えていかなきゃいけないと思いますので、何かあれば僕、浜松市の方にもまた言いますので、言ってください。具体的に言っていた方がわかりやすいと思いますので、あまり抽象的に言われるよりは、ここがこうでこの担当が駄目だとかね、そういうふうに言っていただくとですね。私の方でも、対応できると思います。あるいは何かありましたらですね、県の健康福祉センターの方にご相談いただければというふうに思っております。

それから先生の働き方改革はですね、これやっぱり教員の多忙化っていうのは本当に深刻な問題になってまして、なかなかですね、この先生に何でもかんでも教員にやらせるっていう時代じゃなくなってきたものですから、なかなかここはですね、この働き方改革を前に戻すっていうのは、難しいと思うんですね。

ですから、やっぱり地域総ぐるみではありませんけれども、県の方では地域学校協働本部を設置をいたしまして、それぞれの地域でですね、学校と地域が、パートナーとしてですね、連携協働できるような取り組みを進めておりますので、なかなかそれぞれ地域によって温度差があるものですから、私市長やっていて感じるんですけども、非常に上手く、地域と連携ができていところもあればですね、やっぱりなかなか自治会なんか活動が低迷してですね、学校との連携がうまくいってないような地域もありましたし、一概にですね、これもどうすることもできないので、個々に見ていかなければいけないと思いますが、できるだけ学校と地域がですね、協働していけるような、この地域学校協働本部をですね、機能していけるようにですねしていきたいというふうに思います。

それから、Iさんの方からですね、スタートアップに大変力を入れていただいているということで、ありがとうございます。

私もとにかく浜松でスタートアップの取り組みを始めたときに、まずはコミュニティづくりが大事だということで、まず静岡ベンチャー連合、失礼浜松ベンチャー連合なる仕組みを作りまして、ベンチャーの人たち集めてですね、そこから仲間作り始めて、まずはやっぱり自分がやっぱりそこに飛び込んでいかなきゃいけないと思って、あらゆるピッチイベントをですね、僕はもうほぼ皆出席で最初から参加してですね、ピッチの審査員をやって、最後の交流会もいましたし、それからスタートアップウィークエンドも、もう15、6回浜松でやってると思うんですが、ほぼほぼ全部私参加をしております、多分そんな首長他にいないと思うんですけども、そのことによって実はそのコミュニティが広がって行って、そこからそれこそ磐田とか袋井とかいろんな周辺地域にですね、広がっていきましたので、ぜひですね、そういう取り組みをしていただきたいとこれからも頑張ってお願いをしたいと思えますし、若い人たちのね、可能性を伸ばすっていうですね、本当その通りだと思っております。実は、県の、今取り組みの中でも、大人向けのいろんな取り組みでだけじゃなくてですね、ネクストイノベーターを育てようということで、高校生・大学生を対象としたですね、特に高校生を対象にした、そういうあの「F u J I」という取組をしまして、これはそれぞれの高校生が持つるビジネスアイデアをですね、7ヶ月間ぐらいですね、ちゃんとサポー

トする専門家がですね、しっかりそこに伴走支援しながら、そのビジネスアイデアを練り上げていくと、その間にいろんな体験もしてもらう、東京行ってスタートアップのですね、専門家の人たちとのミーティングに参加したりですね、高校生では体験できないようなことをやっていただいて、最後はですね、自分のビジネスをですね、ピッチで発表してもらうんですけども、僕も毎回これ参加してますけど、すごいですよ、高校生とは思えないぐらいですね。

すごいもう堂々とですね、自分のビジネスプレゼンテーションしたりですね、あるいは中には、高校時代も、あの、起業するというですね、自分の会社を作ってるっていう子もいたりですね。

すごいなと今の若い子はとってまして、やっぱりそういう若い人たちのですね、やる人がですね、可能性ってのは引き出すってのは、これやっぱり我々の大人の仕事だと思ってますので。そういうものをですね、これをさらに充実させていきたいというふうに思っております。

それからJさんから浜松でね、起業していただいてありがとうございます。アスベストの事前調査報告についてはですね、これは強化していかないといけませんので、今県の労働局とですね、連携しまして、建設業者でありますとか、解体業者等とですね、きちっと案内をしてですね、説明動画を作成してですね、ホームページを公開したりして、研修会を開催したりして、周知徹底するようにしてますし、今後建設現場のパトロール等もですね、強化をして、現場でのですね、指導監督もですね、さらに、にも取り組んでいきたいというふうに思っております。

それから高度外国人材、すごいですね、インド工科大学は7名もですね。今、市もアーメダバードと協定を結んでますし、県もグジャラートとですね、協定を結んでますし、これからインドってのやっぱり戦略的に我々が連携していくとですね、相手先だと思ってますし、何でも圧倒的にスズキさんがインドでプレゼンスを持っていますので、今かなり浜松市にインドの人たちが来てますので、割と不動産屋さんでもですね、もうそういう外国の人たちの対応に手慣れているところもたくさんありますので、ぜひそういうところまた市（正しくは県）のですね、そこで経済産業部の方にですね、ご相談いただければ、いろんな対応してくれるというふうに思います。

それからさきほど言ったAIによる医療サービス支援みたいなですね、それはおっしゃる通りでありまして、外国人用にですね、医療通訳のサービスも今行ってると同時にですね、今、AIを活用して107言語に対応したですね、そういう機械翻訳のタブレット端末をですね、こういう拠点の医療機関に貸し出したりですね、救急救命医療センターの設置病院なら病院ですね、貸し出す取り組みをしてまして、今後さらにそれをAIを活用したですね、取り組みをですね、進めていきたいというふうに思います。

また外国人材の人たちのですね、相談窓口は県も、あの、「かめりあ」っての設けてますけども、浜松はかなり多文化共生を進めてまいりましたので、そういう生活相談みたいなもの

充実しておりますので、また市の方にぜひご相談いただければ、いいのではないかなというふうに思います。

それから、スタートアップに対する支援ですけれども、これも今、浜松市長時代の話で、ファンドサポート事業を始めましてですね、今県で、これをですね、県全体を対象にですね、昨年度からこの取り組みを始めまして、これ何かっていうとですね、実はVCですね、ベンチャーキャピタルがスタートアップに投資するとですね、その投資額に応じて県が交付金を交付する、例えば4,000万、VCが投資すると4,000万、県が交付金を交付するですね、すごい仕組みなんですよ。

これ非常にスタートアップ界隈にですね、有名になりましてですね、好評なんですけども、これスタートアップにとっては資金獲得しやすくなりますし、VCにとっては投資リスクを軽減できますし、県とか市にとってもですね、有望なスタートアップを首都圏等から引っ張ってこれますんで。これみんなウィンウィンの関係、仕組みなんですけども、そうしたファンドのサポート事業とかですね、実証実験サポート事業っていう、これいろいろスタートアップの人たちが実証実験するときに、その伴走をですね、いろんなお手伝いをしたり実証実験を資金を一部負担するそういう仕組みもありました。

結構いろいろスタートアップに対するですね、支援の枠組みっていうのは、県も作ってますし、私市長の時に市でもかなりいろいろ充実した仕組みつくってますので、またそれもあの産業部にですね、お問い合わせいただけるとですね、良いかなというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

(広聴広報課長)

ありがとうございました。

それではですね、以上をもちまして、知事広聴「やすとも知事と県政を語ろう」を終了いたします。

皆様本日は誠にありがとうございました。